

有識者会議 会議録

会議の名称	平成30年度 第1回かすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議
開催日時	平成30年6月28日(木) 14時30分から16時40分
開催場所	千代田庁舎 2階 第1会議室
出席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・狩野 良和 委員 ・古橋 智樹 委員 ・川島 宏一 委員 ・真藤 実男 委員 ・菊池 克幸 委員 ・渡辺 一洋 委員 ・兵藤 昭彦 委員 ・石原 優 委員 (代理:萩野 稔)
欠席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・大塚 洋一郎 委員 ・小泉 敏明 委員 ・川村 成二 委員 ・櫻井 理恵 委員
オブザーバー	・稲垣 陽介 (関東経済産業局地域振興部地域振興課 係長)
事務局等	<ul style="list-style-type: none"> ・中泉 栄一 (市民協働課 課長) ・鈴木 薫 (観光商工課 課長補佐) ・西山 正 (地域未来投資推進課 理事) ・稲生 政次 (地域未来投資推進課 課長) ・猪俣 直宏 (地域未来投資推進課 課長補佐) ・長南 礼 (地域未来投資推進課 主幹)
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1、開会 2、あいさつ 3、事務局・委員紹介 4、議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン 進行管理表(案)について (2) 平成29年度地方創生推進交付金事業について (3) 平成30年度地方創生推進交付金事業について (4) サイクリングプログラムを核とした地域活性化 DMO 推進事業について (5) 意見討論(自由討論) 5、その他 6、閉会

審議内容の記録(審議経過、結論等)

<ol style="list-style-type: none"> 1、開会 2、あいさつ <p>【川島座長】</p> <p>かすみがうら市は私の父母のルーツがある土地なので、毎回この会議を非常に楽しみに</p>
--

している。経済はダイナミックに動いており、創生総合戦略を作り出したころはインバウンドという言葉が出始めだったが、いまや日本全国、地方都市にも海外から観光客が訪れており、かすみがうら市にも招き入れることができる可能性があるのではないかと。

最近、つくば市と仕事をする機会が多くあって、その中では、地域のスタートアップの支援や地域の問題解決を、市民、地元企業、NPO や市職員がワークショップで議論して、具体的な協力関係を築いていくような動きが、つくば市内の多くのところで起こっている。かすみがうら市でも色々な視点から、子育て、教育、地域の産業活動に関わる具体的なプロジェクトがあり、未来投資法を活用した事業も起こっている。

現在、かすみがうら市には、かすみキッチン、棧橋、サイクリングロードといった目に見えるプロジェクトがあり、また、それらと連携して周辺地域を活性化しようという大きなビジョンがある。この会議に参加されている皆様の様々な視点からの意見を集約して、かすみがうら市の発展に貢献できるような議論をしていきたい。

【西山理事】

本日は、お忙しいところ、また蒸し暑い中お集まりいただき御礼申し上げます。

地方創生の支援人材として当初は 2 年の予定で派遣を受け、その中でこの仕事は一筋縄ではいかないな、2 年以上かかるのではないかと思う中で、3 年目の派遣を希望したところ、地域の皆様からも応援していただいて、出向元からも頑張ってくださいということで、今年度いっぱいこちらでさらに頑張らせていただくこととなった。引き続きよろしく願いしたい。

有識者会議は、産官学金労各セクターの人に集まっていただき、戦略策定の段階から様々な観点から意見をもらうもので、今後さらにこのような場は必要となる。

自治体によって、戦略を作ったその先メンテナンスがうまく進んでいるところと、進んでないところがあるという話を聞いている。そこから先作ったものをしっかりメンテナンスしながらより良い取り組みにしていき、そしてそれにより、少しでも効果を高めていきたい。

年数回、忙しいところ皆様にお集まりいただきお手間をかけることもあるが、地域のために力を貸していただきたい。

29 年度に国の交付金を使って行ったもの、30 年度に交付金を使って予定しているもの、アクションプランの進捗状況の確認だけでなく、具体的な意見をもらいたい。

3、事務局・委員紹介

【萩野代理】

6 月から地域振興課へ配属され、地域へ営業を行っている。北関東と千葉を担当している。地域の皆様と議論して、意見交換をしながら役に立っていきたい。

4、議事・質疑

(1) アクションプラン進行管理表(案)について

【事務局】 ～説明～

【川島座長】

基本目標が4本柱になっている。基本1が一番重要。魅力的な就業機会がないと若い人は来ないし、若い人が来ないと子供は生まれにくい。職場に関する施策が進むと人は流れてきて、地域の安心安全が進むと、人の流れが変わる。人の流れとは移住というよりは観光等で訪れる人。そこが変わってくると子育ても動くのではないかと。出産の希望を叶えることが一番難しい。基本目標1に関しては経産省を中心とした動きが出ている。

31年度の計画期間が満了したら、今までの活動、これまでの進捗データは、その後具体的にフォローアップされるのか、計画が終わったらそれで何もなくて終わりにするのか、その後具体的に自治体としてどのようなプランがあるのか。

【西山理事】

現在の進捗を見ていくと、31年度終わった時点で、KPIが達成できるものと、そこまで達しないものがでてくる。国では、31年度を終期とする総合戦略を作っているが、国が作った戦略をもとに県が戦略を作る。県が作った戦略をもとに市が戦略を作る。国でも現在の総合戦略が終わった後の32年度からの5か年を基幹とする「次期戦略」として策定する方向で動いていることを聞いている。それができなかったとしても、市としては31年度までで地方創生の取り組みが終わるわけではないので、それ以降改訂になるのか次期計画として新規に策定するのかは今後の検討。次の5か年に向けた戦略も作っていこうと考えている。現在の進捗の内容を分析して次期戦略の策定に活かしていけるように現在進捗管理を行っている。

【萩野代理】

次期戦略についての国の動き、32年度以降の総合戦略について検討中。6月15日に国で総合戦略の基本方針を公表した。32年度以降国としての総合戦略をしっかりと作成していくべきと提言されている。国としても次の戦略はこれまでの環境の変化等も踏まえながら、色々と分析していきながら、作成していく中で一番のポイントは、各地域で地方創生に向けて頑張ってきたことを国としてどう吸い上げて、反映させていくか。今後31年度終焉に向けて、各地域の進捗状況・取組状況をフォローしていく。単なる進捗率がどうかではなく、何が順調にいった、何が予定通りにいかなくて、その要因は何なのか、それに対してどのような改善をして、どのような創意工夫で乗り切ったのか、新しい芽を生んでいったのかを調査分析を行っていったものを国として吸い上げて検討して、次の地方創生のあり方に生かしたい。31年度でいったん終わりだが、その過程で地域の声をフォローしていきたい。

【川島座長】

なぜ進んだのか、なぜ進んでいないのかをしっかりと意識して、強みを意識する。

子育てについて進んでいない。なぜ基本目標3が進まないのか、何か違ったことをやる

べきじゃないか、専門の経験から今の最新の動きで、新たな取り組みの中で効果が出ているものは何かないか。

【狩野委員】

今年度から保幼小連携、スムーズな受け入れを行うためにはどうすればいいか。取り組むように市から要請があった。10年位前から幼小連携は盛んに言われていた。

幼稚園と小学校の研究発表会があった。公立の小学校と公立の幼稚園。校長先生と園長先生が同じところでの研究発表。公立の小学校と私立の保育園・幼稚園が多いのに、規制の中で連携が難しかった。保幼小、中学校まで広げていけるような話になってきた。当市だけでなく、他の市町村も行っている。

教育に関して、千代田中地区、小中一貫校の計画がある。ある程度各地区で地域の特性を生かしたものをを行うことが規制緩和されてきている。各市でやっていることは大体同じ。教育の面での差があまりない。

若い人たちをターゲットにする場合には、親子をターゲットにすることによって両親・家族もついてくるからそのようなイベントを行ったほうが良いのではないか。独自の何か子育ての特出したものがあればいい。35年位前から外国人講師の英語の保育を取り組んでいて、その頃は珍しかったが、今はどこでもやっている。そこからまた何か広げないと目新しくならない。今のところ出尽くしている。

医療費の無償化は中学生まで。他の市でも取り組んでいる。かすみがうら市独自の何かはないか。

【川島座長】

つくば市では教育投資が子育て期の人を引き寄せていると解釈することもできる。職場は市外であっても、学校はつくばで通わせたいので、つくばに住むという選択をしている方々がいる。インフラ投資よりも産業投資よりも、周辺地域からつくば市への転居の最大の理由は教育投資。保幼小連携がどのような形で魅力を出すか。子供や親の目から見て魅力的な地域の子育て環境とは。どのような環境が実現されていくのかを考えていかななくてはならない。

保育士・幼稚園の先生・小学校の先生は、それぞれ、試験内容もやっていることも違い、かなり質が違う。本来は保育士が実際子どものケアをする中で、得られた特性のデータ、どのような成長を経てきているのかを本当は幼稚園でも連携されて、それを理解して個々の支援を行う。幼稚園での特性を小学校で連携する。行政と教育委員会は別だからではなく、予算は一緒なので連携していくべき。

当時はイベント的に婚活のムードが多かった。今はどこでもやっている。

つくばの公立学校の成績水準が高いのでみんな転居してくる。家賃が高くても。そのような人たちに向けてどのように逆の流れを生み出すか。

【西山理事】

千代田中学校区の小中一貫校作りに向けての小学校・中学校の間でしっかりと意思疎通

を図るだけでなく、その前の幼児教育の段階から検討していくことが必要。創生の戦略の中での教育予算の位置づけも考えるべき。創生と教育は別組織だが、政策と地域未来でヒアリングを行うので創生に効果のある事業については重点的に予算配分をしていく。創生事業としての教育投資については政策とも話をしていく。教育委員会とも幼小中との地域の特徴のある連携が親世代へ入れ込む策として効果的であると働きかけていく。

【兵藤委員】

つくば市の魅力が高いのは周知の事実である。

学校の統廃合により、スクールバスを運行しているが、そのような環境を子育て世代がどのように考えているかの調査はしているのか。

それによってスクールバスを使う環境が望まれないのであれば、それを上回る魅力がないといけない。難しいことだとは思いますが、いかに斬新な教育プログラムを入れるのか、いかにレベルの高い教員を呼び込むか、そもそもレベルの高い教員とは何か。教育委員会が認識しないと厳しい。

【川島座長】

柔軟に考えると、バスの中でいろいろできる。20分30分の通学時間があれば、食育、社会教育、ビジネスの経験談等お金をかけずに地域資源を導入できる。物理的に合併しなくてはいけないのだから、お金は多少かかるかもしれないけどバスだから良いという教育環境を作る。教育がだいぶ変わってきており、教室でテキストをみて教えればいいではなく、アクティブで社会との連携を求められている。教育委員会が教育施策を一層柔軟に考える必要がある。

【渡辺委員】

子育てするなら常陸太田市。人口減少のカーブがなだらかになった。住みたい田舎子育て部門ナンバー1。徹底して着手している。マル福を高校生まで無料化。常陸太田市と協定を結んでおり、子育て応援隊員となっている。子供たちの環境、町の中心部に幼稚園を建設し、その周辺を区画整理して企業誘致、商店を誘致した。母の働き場の提供。常陸太田でも働く場所がある。子供を育てる環境が整っている場所、市役所周辺の宅地を無料供給した。市の持っている遊休地を活用した。中山間地域、里美・水府村は人口減少しているが、とにかく市からの流出を防ぎ、市内にとどめるとの方針。かすみがうら市内でも、神立周辺を整備して神立周辺にとどめるとの方針ではどうか。課題は多い。常陸太田では財政の問題は、国の補助で維持できている。工業用地や、道路の開発で人の流れがどうできて、企業を誘致できるか。子供の教育環境も、企業誘致の基盤といえるのではないか。

先生にも働きたい地域・学校がある。かすみがうら市内で勤務したいという教員が出てくるように。先生へのアンケートも必要。その町が良ければ先生たちも家を建てる。つくば市に行きたいという先生はあまりいない。キャリアアップの場となっている。生徒のレベルが高く、中心部は仕事がきつくてあまり人気はない。県としてもキャリアを積んで処遇とかにも影響がある。特に女性の先生はつくば市はいや、あんまり田舎はいや。子供た

ちを見ると、その町の良さがわかると先生の中では言われている。そのへんの調査をしっかりして、先生に選ばれるようなものになる。子育て支援の両方から。常陸太田市がうまくいったのは、母をターゲットにしたから。まだ成功かはわからないけど・・・人口減少に歯止めはかかってないので。

【川島座長】

実際にサービスを提供する先生方のほうが、ここで働きたいとか思うことが重要。介護施設のクオリティを測るなら職員の離職率。個々のサービスによるユーザーの満足度よりも、サービスを提供する側がそこで働きたいかどうか。看護師と同じ。

議論 1 は合意が必要な項目。KPI に関係する数字が、全体的に動いている。モニタリングの内容について確認したい。

交流人口は達成しているが、設備が未整備のため 50%とはどういうことか。

【鈴木補佐】

施設とは 6 次産業化の加工場とかの施設を一つ作るという目標が KPI となっている。2 つ目標があって、施設ができてないことから半分は達成されていない。地域商社等が加工場等の 6 次産業化のベースとなる施設を担っていきましょうというのが KPI の指標となっているため。

【川島座長】

議題の 1 についてはアクションプラン進行管理表の修正については、提案の内容で採択ということよろしいか。

(提案のとおり採択)

(2) 平成 29 年度地方創生推進交付金事業について

(3) 平成 30 年度地方創生推進交付金事業について

【事務局】～説明～

【中泉課長】～移住定住について説明～

今年度より市民協働課で担当している。

事業の趣旨としては、現在東京圏在住・在勤の田舎暮らし志向の若者を対象に移住後の暮らしをイメージ。暮らしには、仕事と住まいが必須であることから、事業委託先の民間企業が持つ個人データを採用した形で推進、仕事については、当市の特色がある業種。例えば農業、福祉産業、地域産業の企業。事前にその企業に調整をはかりながら興味と関心のある参加者を募り、堅実なマッチングを行いたい。住まいについては、家賃補助や空き家バンク等の移住者支援整備の制度が遅れているので、今回のツアーを制度整備のきっかけにしたい。進捗状況は、仕事の受け入れ先を絞り込むために、地域未来投資推進課や農林水産課、財産調整室、子ども家庭課と庁内会議を重ねて行きたい。移住者の住居対策として、空き家バンク等担当の生活環境課と協議をしてきた。空き家バンクの登録件数が少ない、バンクに未登録の空き家の見学。それらを踏まえ、農業関係の企業、廃校利用の企

業、介護サービス系の企業、保育園等に出向いて聞き取り調査を実施した。地域未来投資推進課で実施している企業訪問の際にも、移住体験ツアーについての話をしてもらい、結果報告を受けている。現在、業種の絞り込みを行っており、実施時期の問題もあるので、なるべく早めに事業の内容を明確にしてプロポーザル方式で委託事業者を選定し、事業を実施したい。かすみがうら市の紹介ツアーではなく、経済効果を意識した事業推進を図って、今年度もしくは次年度中には移住者の受け入れの実績を作れるようにしたい。

【狩野委員】

空き家バンクについて、モデルハウスのようなもので、すぐに住めるような状態なのか、補助金を出して、リフォームしてもらうのか。

【中泉課長】

生活環境課の担当なので、わかる範囲で。

現在登録があるのが2件、1件はほぼある程度そのまま住める状態。移住定住の関係でもう1件の空き家を見に行ったが、今すぐに住めるような状態ではないので、手を入れる必要がある。地元の不動産屋に聞くと、そのような空き家は霞ヶ浦地区や千代田地区の農村部にはけっこうある。そのまま使える空き家はそんなにない。

【狩野委員】

せっかく見学を受け入れても、見たら大変だよなってイメージになってなかなか話もまとまらないのでは。

義理の兄が埼玉育ちで、こちらにきた。1年目は農業が楽しくて畑仕事を頑張ったが、2年目で飽きた。興味を持って趣味的にみると、最初は精一杯やるが、わかなくなると長続きがしない。その後の生活のフォローがあるとよいのではないか。

イチから住という番組がやっている。芸能人が田舎で1か月くらい生活する。住む家を5か所くらいみる。仕事も近隣の林業や漁業、店員とか。予算があれば、ネットでこういう取り組みやっていると紹介するといいいのではないか。

【中泉課長】

お試しハウスのようなもので、県内で10ちょっとある。1日1,000円とかで泊まれる。農家風。市内にはない。やっている市町村に調査して必要性を考えてみる。例えば農業関係では、季節的に人手が必要な時に来てほしい等。その時に体験と組み合わせるとか。

【菊池委員】

移住ツアー、サテライトオフィスの環境を整備して、地域おこしに成功した例がある。そのような活用はできないのか。また、平日に都会で働き、週末は田舎暮らしをするという週末移住がブームと聞いている。かすみがうら市でも週末移住について何かあれば教えてほしい。

【中泉課長】

サテライトオフィスまでは考えていない。事例等調査はしているところ。移住定住について市として何かをやるのは初めてなのでまずは移住体験ツアーを成功させる。色々な移

住体験に関するプログラムを整備するきっかけのひとつとなれば。マッチングができる方法を探っていく。

【 委員】

ツアーの期間は。

【中泉課長】

最初に引き継いだときは日帰りの予定だったが、1泊2日で検討中。これから業者を決めてその方向で進めていく。

【鈴木補佐】 補足

サテライトオフィス取手市の事例。駅前の空き店舗の活用。東京都からの距離感からすると、ものすごい田舎で、空気がきれいなところだと、ネット環境を整備してサテライトオフィスとして活用もできるが、かすみがうら市は割と東京と近いのでそういった意味では、サテライトオフィスとしてよりも実際に近いから何度も見に来ることもできるし、気に入れば住んでもらえるだろう。移住体験をやって東京から人を呼んで住んでもらおうという計画。

【真藤委員】

定年して田舎に住みたいという人を世話したことがあるが、住居を求めてきた人に対して、市としての対応は何かあるか。

【中泉課長】

今回のターゲットは若年層で考えているので、それ以外は今現在では特にない。それも含めて、空き家バンクの推進は必要である。空き家は農村部に結構ある。今回のツアーに関しては、東京に住んでいる若い人たちは公共交通を使っている人たちだと思うので、自動車通勤するより、アパートに住んで自転車や徒歩で通うイメージである。今回は農村部で何かをするよりも、下稲吉エリアのほうがやりやすいのではないか。空き家となると、定年後に田舎暮らしをしたいような人たちの受け入れをしていくのであれば、空き家バンクの制度をもっと進めていく。そのような人たちであれば、ある程度お金をかけて自分で直したりもするだろうし、そういうことは進めていくことも必要がある。

【真藤委員】

空き家を世話したというより、紹介した。人口流入の補助金とかはあるか。

【中泉課長】

空き家バンクを使って直した人には、20万円の助成金が出る。

【兵藤委員】

サイクリング事業について、レンタサイクルは歩道があるところは歩道を走るのか、車道を走るのか。

【事務局】

基本的に自転車は車道を走る。担当部署として手伝いをした際、市内を走るにあたり自転車専用道路が市内に張り巡らされているわけではないので、道が広いところは車も飛ば

すので、歩道も広い場合は、ガイドで先頭を走るとき危ないなというところは歩道を走ることもあるのが現状。

【兵藤委員】

関連して、サイクル事業、目的地へ行くのはわかるが、走って楽しい道路環境なのかも大事。走って不愉快な道路では、目的地まで行っても満足度は低いのではないか。整備も含めてどういう感じなのか

【事務局】

各部署と連動して、引き続き努力していく

【渡辺委員】

移住の話、他の行政の事例で、テレワークの拠点に興味を持っている自治体がでてきている。企業誘致のなかでも、手軽に誘致できる。関東総合通信局がテレワークを推進しており、補助金を持っていて、結構な金額で。茨城県でも、県北を想定して動いている。実際にテレワークの拠点としては昔のコールセンターのレベルではなく、テレグラムワーキング、ネットで仕事をしている人たちが、そこそこ東京に近くてそこそこ田舎でという場所でニーズがある。実際つくば周辺と郊外が都内のIT企業から打診が来ている。ネット環境があればどこでも仕事ができるので、太子町でもテレワークをやっている企業がいくつかあり、社長が太子にいて従業員が鎌倉にいる等。社長は田舎暮らしがしたい。スカイプで指示を飛ばして仕事をしている企業もある。これから取り組むものである。

一社) 全国空き家バンクが整備を進めている「ネット不動産(ライフル)」。ソフトバンクが絡んでいる。ネット不動産が全国レベルで空き家を出して、派遣の人たちが田舎の空き家・古民家の情報提供をし、そこをつないでいく。今のニーズは、古民家に住みたい人、古民家で民泊をやりたい人、神立駅周辺の稲吉あたりの住宅でいいところがあればという人、同じ空き家でもニーズが違う。かすみがうら市は両面のニーズがある。そこを整理して推進に対する補助金・サポートを整理していくと、県内でそこまで整理してやっているところはないので、良いアピールになる。

モニタリングのツアー、企業誘致もある。人手がいないローカルサイド東北サイドから移ってくる例もある。可能性としては、大きなポテンシャルを持っている。

(4) サイクリングプログラムを核とした地域活性化 DMO 推進事業について

【事務局】 ~説明~

【川島委員】

もっとこうしたほうがいいのか、知恵があるのではないかと、ネットワークがある等建設的な意見を。

【真藤委員】

キッチン、夜は集客数が伸びないようだが、夜はやっていないのか。

【事務局】

土日はやっている。平日は予約のみ。

【真藤委員】

団体客は。送り迎えは。

【事務局】

車を持っていないので難しい。

【真藤委員】

商工会では、マイクロバスがあるところを使っている。

【事務局】

霞ヶ浦地区のタクシー会社に相談したことがあるが、神立駅乗降で2往復すると経費が掛かるため断念した経緯がある。

立地条件が難しい。

【川島委員】

「notteco」という長距離ライドシェアサービスがある。旅客業は免許がいるが、旅客業とはせずに、規制に係らない、有償輸送とならない範囲で民間の車でやっている例である。北海道の天塩町などでやっている。自動車をうまくシェアするには、プロのタクシーは使わなくてもいいサービス。

【渡辺委員】

従業員がいなくて運転手が問題。みんなが呑んでいて、シェアリングの車があっても、運転する人がいない。太子町ではシルバー人材を活用して、昼間に地域の人の病院の送迎、空いた時間に行政が予約を入れる仕組みを行うシステムを検討している。

【川島委員】

交通量分析をすると、可能性はある気がする。

【渡辺委員】

タクシーチケットは。高齢者向けに。

【事務局】

免許返納した人には渡している。

【渡辺委員】

現状として、キッチンの売り上げをととなると、車が1台ないと・・・。

【狩野委員】

出島村出身で千代田のことは全然わからなかった。中学生にもっとかすみがうら市をわかってもらえるような、いいところ・紹介したいところを巡るようなものを提供できれば、楽しんで新しい発見があるのではないかな。

【川島委員】

古河から呼ぶ前に地元の子供たちに周知すべきではないでしょうか。

【狩野委員】

千代田の子でも果樹園のほうとか知らないし、まして出島地区の子で知り合いの子は千

代田地区で果物狩りをやったことがない。身近なところで子供たちに経験をさせたい。

【鈴木補佐】

昨年度、子どもミライ学習で地域資源見学をやった。なるべく霞ヶ浦の学校は千代田地区、千代田地区の学校は霞ヶ浦地区をみるように、なるべく交互になるようにうまく日程を組んで行った。子どもたちは喜んでいて、実際に地域資源計画だけを学習の一環として見てみると、小学校のころから地元でやっており、あまり学習効果はないとの先生からの意見があり、今年度はとりやめた経緯がある。子供たちにとってはいい経験になったという気はするが、子どもたちと先生との視点の違いがある。そこがクリアできれば、学習そのものとしては悪くなかった。

【狩野委員】

学習というよりも楽しめるという経験が子供にとってはいいのではないか

【川島委員】

高齢者の転入に関連して、平成 26 年度の人口ビジョンの人口統計で、特徴的なことがあった。60 代以降が社会増している。非常に特徴的。高齢者にとっては魅力的だということ。のどかで、農業ができるところを欲している人は日本全国には何十万にもいる。その中のレーダーにひっかかる人は来る。サイクリングでキッチンに来る人と、移住促進のターゲットは違うのではないか。フルーツ・サイクリング・水辺・・・移住も交流もなんでも同じターゲットでいいのか。メリハリを利かせる。移住には相当の決断を伴う。資産を買うわけだから、相当のことがないと来ない。でも、ちょっとしたツアーは広報をうまくやれば来る。マーケットはある。キッチンと移住の動きと歩崎全体をどうするかの話はターゲットを鮮明に分けて議論したほうが良い。

【西山理事】

これまで関係人口という言葉が流行しているが、交流人口として若い人たちにかすみがうら市来てもらって、ファンになってもらって、何度かきて、かすみがうらが気になる人たちになる。関係人口的な人たちを作る。将来的に関係人口的な人が移住定住人口になってくれば。交流人口は伸びてきているが、それを関係人口、移住定住につなげていくには、それぞれに独自の取り組みが必要。関係人口、移住定住人口の具体的な取り組みとして初めて移住体験ツアーを行う。ターゲットとしているのは若い世代、20 代 30 代であるのは変わっていない。真藤委員からあったように退職後の人たちが地域を楽しむために移り住んでくる、60 代以降の人口が維持・若干増えてきている状況があるので移住定住を考えたときに視野を広げて対象範囲を広げる必要がある。

【川島委員】

コンシェルジュについて、実際のお試しと農業体験につなげること、それこそが重要。不動産を買うとき物件の良さはもちろん、案内する人のサービスが半分くらい意思決定に影響する。物件の差はあるが、同じ条件の物件の場合は、仲介してくれる人を信用できるか、仲介してくれる人の質で選ぶ。かすみがうら市はいい要素はあるので、土浦と比べて、

どちらが独自の資源があるか。先日、東京で会合に出た際、「土浦のほうへサイクリング行った。すぐにサイクリングに出かけた。かすみキッチン行ってシャワー浴びた」と言われた。サイクリストには知られている。右回りで霞ヶ浦を回る。1周はしなくても半周はする。ポテンシャルはある。あとは売り方。その質を徹底的に高める。課題はいろいろある。地域ポイント制度もちょっとむずかしいのではないか。

市役所が頑張りすぎるのが問題。頑張る人を助ける市役所であってほしい。頑張る人を育てる、見つける市役所でないと、今この仕事を担当している市役所職員の皆さんは、5年後同じ課にいないので市民や企業が支える活動にならないと。

【渡辺委員】

歩崎はビハインドのエリア。思ったよりも資源がある。レストラン事業はいっぱいいっぱい。人を増やすかマルシェの軽食の充実でカバーするか。大切なのは自転車だけではなく、他のツールで来る人、ニーズ、多様性をもって入れ込む。千代田に自転車で来た人は、かすみがうら市の景色の多様性に驚いた。外から結構言われるくらい来ている人はいる。県がどこまで自転車の事業をやるか。アトレをつぶせないで動くと思うけど。ただ自転車一本に頼らずにやっていくしかない。キッチン平日は奥様がユーザー、単価も高いマダムのランチ。客単価 1,500 円から 2,000 円その人たちが求めるものをやっていく。来年度には自走化が目標。収支を安定させる。地域の人たちと経済的に絡んで、かすみがうら市全体のアンテナショップになって、地域の経済に貢献できるかも命題。

(5) 意見討論 (自由討論)

(6) その他

6、閉会